2012 年 12 月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2013 年 2 月 8 日

上場会社名　新華ホールディングス・リミテッド　　上場取引所　東証マザーズ
コード番号　9399　　URL　http://www.xinhuaholdings.com
代表者　（役職名）最高経営責任者（氏名）カン・ユェン・カオ
問合せ先責任者　（役職名）最高財務責任者　兼　最高執行責任者（氏名）ワン・ビン
TEL（上海）+86-21-2310-0055
（役職名）IR マネージャー（氏名）服部善太　TEL（日本）(03) 4570-0741
定時株主総会開催予定日　2013 年 6 月 28 日　配当支払開始予定日　-
有価証券報告書提出予定日　2013 年 3 月 21 日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（一般投資家向け）

（千米ドル及び百万円未満四捨五入）

1．2012 年 12 月期の連結業績（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2012 年 12 月期	14,212 (1,231)	△27.3	△5,532 (△479)	-	△6,677 (△578)	-	△8,389 (△726)	-
2011 年 12 月期	19,557 (1,693)	14.9	△13,492 (△1,168)	-	△7,590 (△657)	-	△6,933 (△600)	-

（注）1.　包括利益　2012 年 12 月期: マイナス 8,155 千米ドル（マイナス 706 百万円）:2011 年 12 月期: マイナス 12,552 千米ドル（マイナス 1,087 百万円）

2.　「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)	%	%	%
2012 年 12 月期	△5.54 (△479.31)	- (-)	△93.4	△36.5	△38.9
2011 年 12 月期	△4.58 (△396.12)	- (-)	△36.3	△21.5	△69.0

（注）「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。

（参考）持分法投資損益　2012 年 12 月期: 12 千米ドル（1 百万円）:2011 年 12 月期: 58 千米ドル（5 百万円）

（２）連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円　銭)
2012 年 12 月期	13,586 (1,176)	7,720 (668)	37.8	3.39 (293.51)
2011 年 12 月期	23,026 (1,994)	14,711 (1,274)	55.8	8.47 (733.33)

（注）　「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。
（参考）自己資本　　2012 年 12 月期:　5,135 千米ドル（445 百万円）
　　2011 年 12 月期:　12,838 千米ドル（1,112 百万円）

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2012 年 12 月期	∧6,726 (△582)	1,066 (92)	1,259 (109)	6,916 (599)
2011 年 12 月期	△10,557 (△914)	△5,814 (△503)	524 (45)	11,382 (985)

（注）　「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。

２．配当の状況

	年間配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)
2011 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2012 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2013 年 12 月期 （予想）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

３．2013 年 12 月期の連結業績予想（2013 年 1 月 1 日～2013 年 12 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円　銭)
第 2 四半期 （累計）	3,785 (328)	△49.7	△1,691 (△146)	-	△1,672 (△145)	-	△1,717 (△149)	-	△1.13 (△98.08)
通　期	8,551 (740)	△39.3	△3,276 (△284)	-	△3,238 (△280)	-	△3,317 (△287)	-	△2.19 (△189.52)

（注）　1.　「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。
　　2.　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規　0 社

除外　0 社

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、添付資料の 12 ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」、「表示方法の変更」及び「追加情報」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2012 年 12 月期	1,515,305.79 株
		2011 年 12 月期	1,515,305.79 株
②	期末自己株式数	2012 年 12 月期	0 株
		2011 年 12 月期	0 株
③	期中平均株式数	2012 年 12 月期	1,515,305.79 株
		2011 年 12 月期	1,515,305.79 株

（参考 1）　国際財務報告基準（IFRS）による連結業績（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

1．2012 年 12 月期の国際財務報告基準（IFRS）による連結業績（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

	売　上　高	ＥＢＩＴＤＡ	当期純利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	米ドル（円　銭）	米ドル（円　銭）
2012 年 12 月期	9,848 (852)	△4,909 (△425)	△8,647 (△749)	△5.71 (△494.11)	- (-)
2011 年 12 月期（訂正後）	12,601 (1,092)	△3,240 (△281)	△6,571 (△569)	△4.34 (△375.45)	- (-)

（注）1. 持分法投資損益　2012 年 12 月期: 12 千米ドル（1 百万円）
2011 年 12 月期: 58 千米ドル（5 百万円）
2. 2012 年度においては、特定のセグメントが IFRS に基づき、非継続事業として分類され、売上高及び EBITDA から除外されています。 2011 年度の売上高及び EBITDA も当連結会計年度と同様に訂正された値を掲載しています。
3. 期中平均株式数　（連結）2012 年 12 月期: 1,515,305.79 株　　2011 年 12 月期: 1,515,305.79 株
4. 「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。
5. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。

2．2013 年 12 月期の国際財務報告基準（IFRS）による連結業績予想（2013 年 1 月 1 日～2013 年 12 月 31 日）

	売　上　高	ＥＢＩＴＤＡ	当期純利益
	千米ドル(百万円)	千米ドル(百万円)	千米ドル(百万円)
第2四半期連結累計期間	3,785 (328)	△1,599 (△138)	△1,675 (△145)
通　期	8,551 (740)	△3,092 (△268)	△3,270 (△283)

（注）1. 「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 当社の様々な製品の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性
- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び

規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 P.2「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

国際財務報告基準（IFRS）と日本の会計基準（日本GAAP）における純損益の差異について

1) のれん
日本 GAAP では、のれんを 20 年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 5 年から 20 年間で償却されています。
国際会計基準（IAS）36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。
2) のれんの減損及び一括償却
IFRS で固定資産（のれん及び無形資産を含む。）の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。
3) 新株交付費
日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。
4) 上場関連費
日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。
5) 子会社株式売却損益
日本 GAAP では、子会社の支配の喪失を伴わない子会社株式の一部売却は、子会社株式の売却損益として計上しております。
IFRS では売却損益を認識せず、資本取引として会計処理しております。

○添付資料の目次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析 ..... -2-
（２）財政状態に関する分析 ..... -6-
（３）利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... -8-
（４）事業等のリスク ..... -8-
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ..... -16-
２．企業集団の状況 ..... -16-
３．経営方針
（１）経営の基本方針 ..... -17-
（２）目標とする経営指標 ..... -18-
（３）中長期的な経営戦略 ..... -18-
（４）対処すべき課題 ..... -18-
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ..... -19-
４．連結財務諸表等
①連結貸借対照表 ..... -20-
②連結損益計算書 ..... -22-
③連結包括利益計算書..... -23-
④連結株主資本等変動計算書 ..... -24-
⑤連結キャッシュ・フロー計算書 ..... -26-
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 ..... -27-
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ..... -28-
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ..... -31-
連結財務諸表に関する注記事項 ..... -32-
（セグメント情報）..... -32-
（１株当たり情報）..... -36-
（重要な後発事象）..... -36-
５．その他 ..... -37-

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は2012年度において、金融サービス事業、農業関連事業及び教育関連事業の各分野においてサービスを提供しています。

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対し、フィナンシャル・アドバイザリー、金融情報、商品情報及びマーケットリスク分析を提供しています。
金融アドバイザリー業務における戦略上のスタンスの１つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。

金融情報：当社グループは、中国において農業関連等を含む複数種の雑誌を個人及び各機関を対象として発刊しています。

商品情報：当社グループは、当社グループの子会社であった上海同鑫（以下、トンシン）インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドを通じて、中国において商品ブローカー及び個人顧客に対してリアルタイムのコンテンツを提供していました。トンシンは先物取引、スポット価格、ニュース及び詳細な分析をショート・メッセージによって40,000以上の受信契約者に対して配信しています。2012年度第2四半期よりトンシン株式の実際の支配権に疑義が生じ、トンシンの実効支配ができなくなっているという認識に基づき、同社を当社の連結財務諸表から外しております。

マーケットリスク分析：当社グループのマーケットリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネージャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。当社グループは、当社子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク（以下、SMRA）を通じて、市場スナップショット、経済データ及び市場サマリー、イベントカレンダー並びに経済データライブラリーに加え、各日中、各日及び各週の解析を通じた市場のプロフェッショナルでありました。2012年12月17日に米国におけるSMRAの実質的な資産とその事業を売却すること、及び中国における同事業は継続して行っていくことを発表しました。近い将来、米国における事業を再開する予定はありません。

農業関連事業

当社グループは、コンサルティング、分析及び産業リサーチ並びにその他多くのソリューションを含む中国の農業関連分野における総合的な情報サービス及びコンサルティング・サービス事業を展開しております。当社グループの子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。当社グループは、豚肉、野菜及び水産分野に関する情報を記載した農産業に特化した雑誌の発刊も行っています。さらに、当社グループは、急速に成長する中国の農産業に投資家が進出することができるようファンドを提供しています。

教育関連事業

GMS・エデュケーション・カンパニー・リミテッド（以下、GMS）の70%の持分株式およびキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド（以下、キジューン）の100%の持分株式を取得し、運営していた当社の韓国における教育事業は、継続的に損失が計上され、また、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったことなどにより、当連結会計年度において当該事業を停止しています。2012年9月6日の当社取締役会において、GMS及びキジューンを清算することを決議しました。これらの清算結了時期は未定となっております。

当社は、Uーラーニング・インターナショナル・インク（通称：メイファ）の買収により、中国において青少年英語語学センター向けの教育的アドバイザリー・サービスの提供を開始いたしました。しかし、Uーラーニングの事業の状況及び財務状態を考慮し、当社の経営陣は、2012年10月28日の当社取締役会において、Uーラーニングの持分売却を決断するに至りました。当社の経営陣がUーラーニングの持分売却を決断したことにより、当社の全ての教育事業は停止するに至りました。近い将来、教育事業を再開する予定はありません。

売上高

売上高は、2011 年 12 月期が 19,557 千米ドル（1,693 百万円）であったのに対し、2012 年 12 月期が 14,212 千米ドル（1,231 百万円）でした。

2012 年 12 月期における売上高の減少は、主として、キジューン及び GMS の事業停止に伴う教育事業の売上高の減少、及びトンシンを連結対象範囲から外したことによる金融情報配信事業の売上高の減少によるものです。

2012 年 12 月期における金融情報配信事業セグメントの売上高は 7,131 千米ドル(617 百万円)、金融ソリューション事業セグメントの売上高は 2,712 千米ドル（235 百万円)、教育関連事業セグメントの売上高は 2,401 千米ドル（208 百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上高は 1,963 千米ドル（170 百万円）及びその他の事業セグメントの売上高は 7 千米ドル（1 百万円）でした。

売上原価

売上原価は、2011 年 12 月期が 13,799 千米ドル（1,195 百万円）であったのに対し、2012 年 12 月期が 8,689 千米ドル（752 百万円）でした。

2012 年 12 月期における売上原価の減少は、主として、売上高の減少の影響によるものです。

2012 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの売上原価は 4,684 千米ドル（406 百万円)、金融ソリューション事業セグメントの売上原価は 1,734 千米ドル（150 百万円)、教育関連事業セグメントの売上原価は 971 千米ドル（84 百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上原価は 1,295 千米ドル（112 百万円）及びその他の事業セグメントの売上原価は 6 千米ドル（1 百万円）でした。

売上総利益率

売上総利益率は、2011 年 12 月期が 29.4%であったのに対し、2012 年 12 月期が 38.9%でした。

2012 年 12 月期における売上総利益率の増加は、主として、金融ソリューション事業及びその他の事業セグメントにおいて前年度と比較して高い売上利益率が寄与したことによるものです。

2012 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの売上総利益率は 34.3%、金融ソリューション事業セグメントの売上総利益率は 36.1%、教育関連事業セグメントの売上総利益率は 59.6%、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上総利益率は 34.0%及びその他の事業セグメントの売上総利益率は 4.9%でした

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2011 年 12 月期が 19,250 千米ドル（1,666 百万円）であったのに対し、2012 年 12 月期が 11,055 千米ドル（957 百万円）でした。

2012 年 12 月期における販売費及び一般管理費の減少は、全社コストの削減、キジューン及び GMS の事業停止及びトンシンを連結対象範囲から外したことの影響によるものです。

2012 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの販売費及び一般管理費は 3,218 千米ドル（279 百万円)、金融ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は 1,240 千米ドル（107 百万円)、教育関連事業セグメントの販売費及び一般管理費は 1,773 千米ドル（154 百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は 869 千米ドル（75 百万円）及びその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は 3,956 千米ドル（342 百万円）でした。

営業損失

2011 年 12 月期における営業損失 13,492 千米ドル（1,168 百万円）に対し、2012 年 12 月期は 5,532 千米ドル（479 百万円）の営業損失となりました。

2012 年 12 月期における営業損失の減少は、主として、販売費及び一般管理費の減少、キジューン及び GMS の事業停止及びトンシンを連結対象範囲から外したことによるものです。

2012 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの営業損失は 1,282 千米ドル（111 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの営業損失は 333 千米ドル（29 百万円）、教育関連事業セグメントの営業損失は 277 千米ドル（24 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの営業損失は 489 千米ドル（42 百万円）及びその他の事業セグメントの営業損失は 3,150 千米ドル（273 百万円）でした。

経常損失

2011 年 12 月期における経常損失が 7,590 千米ドル（657 百万円）であったのに対し、2012 年 12 月期は 6,677 千米ドル（578 百万円）の経常損失となりました。

2012 年 12 月期における経常損失の減少は、主に営業損失が減少したことに起因しています。

2012 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの経常損失は 1,431 千米ドル（124 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの経常損失は 333 千米ドル（29 百万円）、教育関連事業セグメントの経常損失は 636 千米ドル（55 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの経常損失は 462 千米ドル（40 百万円）及びその他の事業セグメントの経常損失は 3,814 千米ドル（330 百万円）でした。

当期純損失

2012 年 12 月期における当期純利益が 6,933 千米ドル（600 百万円）であったのに対し、2012 年 12 月期における当期純損失は 8,389 千米ドル（726 百万円）でした。

2012 年度における当期純損失の増加は、主にのれんや有形固定資産の評価損失の増加に起因しています。

2012 年 12 月期の金融情報配信事業セグメントの純損失は 517 千米ドル（45 百万円）、金融ソリューション事業セグメントの純損失は 386 千米ドル（33 百万円）、教育関連事業セグメントの純損失は 3,771 千米ドル（327 百万円）、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの純利益は 73 千米ドル（6 百万円）及びその他の事業セグメントの経常損失は 3,788 千米ドル（328 百万円）でした。

②次期の見通し

連結業績予想は以下のとおりです。

（単位：千米ドル（百万円））

	2012 年 12 月期 （実績）	2013 年 12 月期 （予想）
売上高	14,212 (1,231)	8,551 (740)
営業利益	△5,532 (△479)	△3,276 (△284)
経常利益	△6,677 (△578)	△3,238 (△280)
当期純利益	△8,389 (△726)	△3,317 (△287)

（注）「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。

当社は引き続き、中国の金融業界において当社が有する事業基盤、すなわち金融に関する専門知識及びネットワークを活用して参ります。同時に、中国において、今後も成長の見込める既存の金融ソリューション及びサービス事業を組織的に発展させていく予定です。当社は、今後特に、ファンド・マネジメント、アセット・マネジメント及びその他の金融事業分野への事業規模の拡大を図りながら、新しい収益源の獲得を目指して参ります。

2012年12月期における売上高は、14,212千米ドル（1,231百万円）であるのに対し、2013年12月期における売上高は8,551千米ドル（740百万円）になるものと予想されます。予想売上高の減少は、教育事業及び米国事業の停止、及びトンシンを連結対象範囲から外したことによるものです。

2012年12月期における営業損失は、5,532千米ドル（479百万円）であるのに対し、2013年12月期における営業損失は3,276千米ドル（284百万円）になるものと予想されます。予想営業損失の減少は、企業努力による事業運営費の削減を見込んでいるためです。

2012年12月期における経常損失は、6,677千米ドル（578百万円）であるのに対し、2013年12月期における経常損失は3,238千米ドル（280百万円）になるものと予想されます。2013年における予想経常損失の減少は、企業努力による事業運営費の削減及び損失を抱える事業を停止することを見込んでいるためです。

2012年12月期における当期純損失は、8,389千米ドル（726百万円）であるのに対し、2013年12月期における当期純損失は3,317千米ドル（287百万円）になるものと予想されます。2013年における当期純損失の減少は、損失を抱えていた教育事業、米国事業を停止したこと、及び事業運営費の削減を見込んでいるためです。

当社は今後、既存事業であるファイナンシャル・アドバイザリー、金融情報サービス、ファンド・マネジメント及び金融メディアなどの金融ソリューション及びサービス事業に特に注力して参ります。また、潜在的な成長力を持つ既存の商品及びサービスの提供の拡大のみに留まることなく、金融関連分野への更なる事業拡大の可能性を模索して参ります。さらなる中国経済の成長に伴い、現在、中国はこれまでの輸出製造業主体の経済から内需指向型の経済にシフトしつつあります。これに伴い、より安定的な金融サービス市場が整備されつつあります。この20年間における急激な経済成長により、現在の中国市場において、資本は既に潤沢に供給されている状態にあります。次なる段階として、より高度な金融商品での資金運用や、それに関連する金融サービスへの需要が高まっています。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産

2011 年 12 月期末現在における総資産は 23,026 米ドル（1,994 百万円）であったのに対し、2012 年 12 月期末現在の総資産は 13,586 千米ドル（1,176 百万円）となりました。2010 年 12 月期末現在と比較して 2011 年 12 月期末現在において総資産が減少したのは、主に、現預金の減少及びのれんの評価損失に起因しています。

純資産

2011 年 12 月期末現在における純資産総額が 14,711 千米ドル（1,274 百万円）であったのに対し、2012 年 12 月期末現在の純資産総額は 7,720 千米ドル（668 百万円）となりました。2011 年 12 月期末現在と比較して 2012 年 12 月期末現在において純資産総額が減少したのは、主に、現預金の減少及びのれんの評価損失によるものです。

負債

2011 年 12 月期末現在における負債総額が 8,315 千米ドル（720 百万円）であったのに対し、2012 年 12 月期末現在の負債総額は 5,866 千米ドル（508 百万円）となりました。2011 年 12 月期末現在と比較して 2012 年 12 月期末現在において負債総額が減少したのは、主に、買掛金取引の減少、利払いの減少及び予想売上高の減少によるものです。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

2011 年度 12 月期末現在における営業活動によるキャッシュ・フロー支出が 10,557 千米ドル（914 百万円）であったのに対し、2012 年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、6,726 千米ドル（582 百万円）となりました。これは主に、営業損失の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2011 年度 12 月期末現在における投資活動によるキャッシュ･フロー支出が 5,814 千米ドル（503 百万円）であったのに対し、2012 年度における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は、1,066 千米ドル（92 百万円）となりました。これは主に、新規子会社の株式の購入のための支払いによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2011 年度 12 月期末現在における財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 524 千米ドル（45 百万円）であったのに対し、2012 年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は 1,259 千米ドル（109 百万円）となりました。これは主に、少数株主からの払込によるものです。

現金及び現金同等物

上記の結果から、2012 年度末の現金及び現金同等物残高は 6,916 千米ドル（599 百万円）となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は 6,916 千米ドル（599 百万円）となっております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011 年 12 月期	2012 年 12 月期
自己資本比率	55.8%	37.8%
時価ベースの 自己資本比率	43.8%	59.9%

キャッシュ･フロー 対有利子負債比率	△4.9%	△7.2%
インタレスト･ カバレッジ･レシオ	△1,948%	△18,683%

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ･フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ：キャッシュ･フロー／利払い
（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。「円」で表示されている金額は、2012 年 12 月 28 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝86.58 円で換算された金額です。
3. キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界内での競争力を持ち、企業価値の最大化を図るため、これまで事業の拡大を利益の配当に優先させて参りました。現在、当社は既存の中核事業の成長を目指す一方で利益構造の強化に注力しています。

(4) 事業等のリスク

事業に関するリスク

● 当社グループは、将来的に利益を計上することができなくなる可能性があります。

当社グループは、将来純損失を回避できる又は収益性を実現できることを保証することはできません。更に、のれんの増加を招く新たな買収、追加の売上高及び収入の発生の減少若しくは遅れ、経営陣の再編又は買収した企業の統合の失敗は、将来、大幅な営業損失及び純損失を招く可能性があります。

● 当社グループが既存のパートナーシップ及び合弁事業を維持し、適切に運営することができなかった場合、当社グループの事業は損害を被る可能性があります。

当社グループの商品、知識及びブランドネームのいくつかは、当社グループの戦略的パートナーシップ及び合弁事業に依拠しております。かかるパートナーとの関係、当該パートナーの経営又はかかる合弁事業の経営が深刻に悪化した場合、重要な商品を提供し、顧客を獲得・維持する当社グループの能力もまた、深刻な悪影響を受ける恐れがあります。当社グループは、当社グループの合弁事業パートナーが常に当社グループの事業に従事することを保証することはできません。

● 将来における買収が当社グループの事業管理能力に悪影響を与える可能性があります。

選び抜いた企業買収は、当社グループの事業を更に拡大するための当社グループの戦略の一部となっております。将来における買収及びその後の当社グループへの被買収会社の統合に際し、当社グループの経営陣がかなりの注意を払うことが必要となる場合があります。当社グループの経営陣の注意の分散及び統合のプロセスで遭遇する何らかの困難によ

り、当社グループの事業管理能力が悪影響を受けるおそれがあります。将来の買収は、当社グループを潜在的なリスクにさらすおそれがあります。こうしたリスクには、新たな事業、技術、及び人材の融合に伴うリスク、予見しえない又は隠れた債務が発生・存在するリスク、当社グループの既存の事業及び技術からのリソースが分散するリスク、買収のコスト及び費用に見合う十分な収益を上げられないリスク、及び新規事業の統合の結果、従業員、顧客、及びサプライヤーとの関係を失い又は損なう可能性があるリスクが含まれます。

● 当社グループは、将来における企業の買収から期待する利益を得られない可能性があります。

戦略的な買収は、当社グループ全体の成長戦略の重要な部分を占めております。当社グループは、過去において、様々な商品、顧客基盤、市場アクセス及び人材の獲得にとって極めて重要な買収を行ってきました。このような買収先企業の統合には、経営陣の関与、従業員の熱心な努力及び有能なリーダーシップが大いに求められます。良好な統合プロセスは、買収による利益の実現において重要なものとなっております。当社グループは、統合過程を監視するため統合委員会を設置しましたが、当社グループが将来の買収先企業を統合するにあたり困難に直面した場合、これにより当社グループの事業が悪影響を受けることになります。更に、当社グループは、買収から期待する収益及び費用に関するシナジーが実現されることを保証することはできません。買収が期待される当社の成長と発展という成果をもたらすとの保証はなく、また上記に記載した事項等により当該買収に関し、当社が重大な損失を被るおそれもあります。

● 当社グループが商品及びサービスを提供し改良する能力を維持しこれを更に発展させることができなかった場合、当社グループは収益成長を確保できない可能性があります。

金融ソリューション及びサービス産業は変化が激しく、当社グループのような企業は、投資決定にあたり当社グループが提供するような商品・サービスを利用する非常に要求水準の高い顧客基盤に対して、適時かつ適切なコンテンツ及び分析を提供する必要があります。当社グループがかかる能力を維持できない場合、又は継続的に改良を行い顧客のニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの売上げ及び収益性が低下する可能性があります。

● 新規及び既存の競合他社との競争に勝てなかった場合、当社グループは市場シェアを失い、収益性に悪影響が生じる可能性があります。

当社グループは、主に他のグローバルな金融情報・分析業者と競合しております。当社グループは、中国市場において優位な地位及び豊富な専門的知識を有していると信じておりますが、競合他社の多くは当社グループに比べ、長い営業実績、幅広い商品群、豊富な資金力及び国際的に高い認知度を有しております。近年の中国市場の成長を考慮すると、かかる競合他社の大部分は、この地域により注力を行い、当社グループの事業分野における競争が激化することが予想されます。当社グループは、新規及び既存の競合他社との競争に勝つことを保証することはできません。

● 当社グループは、他社による当社グループの知的財産の利用を阻止できない可能性があり、この場合当社グループの事業に悪影響が生じ、訴訟に巻き込まれる可能性があります。

当社グループは、当社グループのコンテンツ、ドメイン名、商号、商標及び類似する知的財産は、当社グループの成功に不可欠なものであると考えております。当社グループは、

商標保護、著作権及び機密保持に関する法令及び契約に依拠することにより、当社グループの知的財産権の保護に努めております。中国における商標保護及び機密保護は、日本、米国その他の国々と同等の効力を有しない可能性があります。当社グループが専有する技術及び情報の不正利用を規制することは、困難でありかつ多額の費用を要します。

当社グループが講じてきた措置は、当社グループ専有の技術及び情報の不正利用の防止のためには十分でなかった可能性があります。いかなる不正利用も、当社グループの事業及び業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループは、当社グループの知的財産権を主張するため法的手段を用いなければならなくなる可能性もあります。当社グループの知的財産に関連する訴訟は、多額の出費並びに経営資源及び経営陣の注意の分散を招く可能性があります。

● 当社グループは、新規事業計画に取り掛かっていますが、当該新規事業計画が成功するとは限りません。

当社グループは、買収又は第三者との合弁事業によって、農業、金融サービス及びその他の新規事業計画に取り掛かっています。しかし、当該新規事業計画は、期待していた成長又は発展を遂げることができない可能性があり、そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

● 当社グループの事業は、経営幹部による継続的な努力に大きく依拠しており、彼らの経営への関与が失われた場合、当社グループの事業に深刻な混乱を招く可能性があります。

当社グループの将来における成功は、当社の経営幹部の継続的な任務の遂行に大きく依拠しております。当社グループは、かかる経営幹部の事業運営、資金調達、金融情報及びメディア業界に関する専門知識並びに株主、戦略的パートナー及び規制当局との関係に依拠しております。経営幹部のうちの 1 名又は複数が現在の地位を継続できなくなったか又はその意欲を失った場合、当社グループはかかる経営幹部の職務を容易に又は全く引継ぐことができない可能性があります。その結果、当社グループの事業が深刻に悪化し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が生じ、当社グループが人員を確保し育成するための追加費用を負担しなければならなくなる可能性があります。

また、かかる経営幹部のいずれかが競合他社に加わるか又は競合会社を設立した場合、当社グループは、顧客及び戦略的パートナーを失う可能性があります。当社の経営幹部の各々は、当社との間で、機密保持及び競業避止の規定を含む雇用契約を締結しております。当社の経営幹部と当社との間で何らかの紛争が生じた場合、当社は、かかる契約が有効に実施されるかにつき保証することはできません。

● 当社グループが貴重な人材及び能力の高い従業員を採用、育成及び確保することができない場合は、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは、より綿密な分析を提供する従業員、配信プラットフォームを維持かつ拡充するための情報技術及びエンジニアリング社員、当社グループの商品を販売するためのマーケティング社員、及び経営をサポートする管理事務スタッフを追加的に雇用する必要があると考えております。当社グループがこのような分野において十分な従業員を発掘、採用、雇用、育成及び確保できない場合、又は既存社員に対し十分なインセンティブ等を提供できず、その結果彼らを確保しておくことができない場合は、当社グループの商品及びサービスは、ユーザーの期待に反し、その結果かかるユーザーが競合他社に流れ、ひいては、当社の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

● 現在及び将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合は、当社グループの事業は悪影

響を受けるおそれがあります。

当社グループの今日までの成長は、当社グループの経営陣、システム及び経営資源に著しい負担を強いることになります。当社グループの人材を育成し活用することに加え、財務及び経営管理並びに報告システム・手続を引続き改善、開発する必要があります。当社グループが、経営組織の拡大を効率的又は効果的に管理できることは保証されておらず、かかる管理ができない場合には当社グループの成長が制約され、当社グループの事業戦略が妨げられる可能性があります。

● 必要となる追加的資本を調達できない可能性があります。

当社グループは、現在の現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フロー及び資金調達活動による手取金が、当社グループの現金需要予定を満たすのに十分であると信じております。しかし、自らが投資又は買収を決断した場合を含め、事業環境の変化又はその他の将来の発展により、追加資金を必要とする可能性があります。かかる資金が当社グループの現金需要を満たすのに不十分である場合、当社グループは、新たな株式若しくは債券の発行をし、又は新たな信用枠の取得を図る可能性があります。追加的な株式の発行は、当社グループの株主にとって、さらなる希薄化をもたらすことになります。新たな債務を負うことにより、元利金支払義務が増大し、債務の負担に伴い当社グループの事業活動を制約するような事業・財務制限条項を負う可能性があります。当社グループが受け入れられる金額又は条件による資金調達ができるとの保証はありません。

● 当社グループの商品及びサービスの中に含まれている情報のために提訴される可能性があり、防御に時間と多額の費用がかかる可能性があります。

当社グループの商品及びサービスには、新しい政府政策や産業連環のような情報が含まれております。いずれかの情報が誤り若しくは虚偽又は誤解を招く情報を含んでいた場合、第三者が、当該情報の使用に関連して被った損失について当社グループに対して法的手続を取る可能性があります。いかなる請求も、根拠の有無にかかわらず、防御に時間と多額の費用がかかり、訴訟になり、かつ経営陣の注意及び労力を分散させるおそれがあります。

● 当社グループ資産の一部の価値が当社グループの財務諸表中で計上した価額より減少する可能性があります。

当社グループの財務諸表に記載している、のれん、無形固定資産及び有価証券資産等の当社グループ資産の一部は、定期的な減損テスト及び評価替えの対象となります。当該テストにより、それらの資産が簿価より低い価値しかないと判断された場合、それらの価値は切下げられ、当社グループの財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

● 当社グループ子会社の当社に対する配当金の支払が規制又は制限された場合、当社の株主に対する配当可能資金が減少することになります。

当社は持株会社であり、完全子会社及び関係会社等の出資持分以外は、重要な資産を有しておりません。その結果、当社の株主に対する配当金の支払は、子会社から支払われる配当金、経営指導料その他のフィーに依存しております。仮に将来において子会社が負債を負った場合、当該負債に関連する契約には当社に対する配当その他の支払を制限する条項が盛込まれている可能性があります。また、子会社の設立準拠法に係る規制基準によっても、当社への支払能力が制限される可能性があります。中国国内の子会社に関する規制については、「中国で事業を行うことに関するリスクー中国からの支払は、制約され統制さ

れる場合があります」をご参照ください。

● 当社は、過去に配当金の支払を宣言又は実行したことがなく、近い将来においてもこれらを行わない可能性があります。

当社は、現在行っている事業における主導的地位を維持・強化し、企業価値を最大化するため、現時点においては、配当可能利益を事業に再投資し事業拡大のための資金に充当することを検討しております。これに伴い、近い将来において配当金支払の宣言又は支払を行わない可能性があります。

● 当社の事業及び経営成績は世界的な金融市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。

当社は、その収益を主として金融ソリューション及びサービスやその他の関連するサービスの提供から得ており、当社の顧客基盤は、主として金融機関及びその他の世界的な市場の参加者となっております。当社の製品及びサービスに対する顧客の需要は、世界的な経済、とりわけ世界的な金融市場の情勢によって影響されます。金融情勢又は経済情勢の不振により、投資家の証券に対する需要又は発行会社の証券を発行する意欲若しくは能力が減退した場合、世界的な金融市場における活動水準、顧客の業績又は当社の製品及びサービスに対する需要が低下する可能性があります。依然続く世界的な金融市場の不振により、2012 年における当社の事業及び経営成績は引き続き悪影響を受けました。

● 数多くの国で事業を行うことにより当社はより多くのリスクに直面します。

当社は、アジア圏内の様々な国々に大半の事務所を有しており、その収益の過半をアジア圏内から得ております。異なる国々で事業を展開することにより、当社は、当社の営業若しくは顧客の当社の製品及びサービスの利用に影響するような法律及び規制上の要件の変更、通貨の移動に関する規制、輸出入の規制、並びに政治経済上の不安定さ等、数多くの法律、経済及び規制上のリスクに直面します。これらの要素により、当社の事業及び運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

● ハードウェア及びソフトウェアの不具合、コンピュータ及び通信システムの遅延、システム強化の失敗により当社の事業が害される可能性があります。

当社の成功は、当社のコンピュータ及び通信システムの効率的かつ連続した稼動に依存しております。当社のネットワーク又はデータ収集に不具合が発生した場合、データ、データベース及びサービスの配信、顧客注文並びに当社の事業の日々の運営の処理が阻害され、かつ、データの損傷及び喪失を生じる可能性があります。当社が必要とするデータ通信能力を提供する当社のコンピュータ環境に不具合が生じた場合、当社のサービスが中断する可能性もあります。また、システムの強化及び改善策が計画より大幅に遅延し、又は完成したシステムのパフォーマンスが不調に見舞われた場合、当社の評判が損なわれ、当社の事業を害する可能性があります。

● 当社は、特定の資金調達の合意に基づく制約及び誓約条項を遵守することができない可能性があり、それにより、資金調達の合意上の条項に基づきデフォルトに陥り、早期償還条項が発動される可能性があります。

当社が現在もしくは将来の資金調達その他の合意の制限及び誓約条項を遵守することが出来ない場合、それらの合意の条項に基づきデフォルトに陥る可能性があります。デフォ

ルトが発生した場合、債権者は、状況に応じて、当社への貸付のコミットメントを中止し、早期償還条項を適用して既存債務の全額につき弁済期の到来を宣言し、又はかかる合意を終了するといった対応をとる可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の資産及びキャッシュ・フローが、全ての債務につき全額の弁済を行うのに十分である保証はなく、また、代替的な資金調達先が見付かるという保証もありません。仮に代替的な資金調達先が得られたとしても、当社にとって有利又は受け入れられる条件で資金が調達できるという保証はありません。

中国で事業を行うことに関するリスク

当社グループは、世界各国に拠点を有するグローバル企業です。当社グループは事業のかなりの部分について中国にフォーカスしており、従って中国に特有の一定のリスクにさらされます。このようなリスクのうち特に重要なものは以下のとおりです。

● 中国の金融市場の発展と成長に対する制約が当社グループの成長を妨げる可能性があります。

当社グループの事業のかなりの部分は中国で行われております。中国は、適格外国機関投資家が中国の上場会社に投資することを許可する規制を含め、外国及び国内投資についての法律を自由化してきております。当社グループは、当社グループの商品に対する需要が市場の自由化につれて概ね増加するだろうと期待しております。しかしながら、中国の成長と発展を制約する規制が中国市場に課された場合、中国での当社グループの事業の継続的成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、金融市場及びメディアという規制の多い産業で事業を行っているため、政府の政策及び規制の変更に従うことになります。中国はこれらの産業について過去数年間は規制緩和を行っておりますが、この傾向は変化する可能性があります。その場合、当社グループは、より制約された環境で事業を行うことになる可能性があります。このことは、また、中国での当社グループの事業にマイナスの影響を与える可能性があります。

更に一般的には、中国における事業環境が国内又は海外の投資家の見込みよりも悪化した場合、中国での当社グループの事業が悪影響を受ける可能性もあります。そのような悪化は、天災、テロ、国内及び国際的な政治問題、市場の沈滞、又は政府の政策変更を含む非常に多様な要因により引起こされる可能性があります。

● 中国の法令及びその解釈・運用には不確定な要素があります。

外国投資、メディア及び金融市場に関する中国の法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものです。そこでは新たな法令が引き続き公布されております。当社グループは、現時点での出資構成、当社の完全子会社及び中国関連会社の出資構成や、当社とその完全子会社、中国関連会社及びこれらの株主との間の契約上の取決め、当社グループの事業運営、並びにこれを実施するための承認及びライセンスは、現時点におけるあらゆる中国の法令及び規則に適合していると確信しております。しかし、現行の中国の法令の解釈、適用、及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではありません。従って、当社グループは、中国政府当局が最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

● 中国からの支払は、制約され統制される場合があります。

当社は、中国において事業を傘下に持つ、ケイマン諸島において設立された持株会社です。当社の中国における子会社及びその他の会社からの配当及びその他の支払は、当社の

株主に対する配当支払や中国国外での事業活動及び経費の支払の資金に充てるために、中国国外に送金する必要があります。現行の中国の規則は、当社の子会社が当社に対し中国の会計基準及び会計規則に従い算定される累積利益（もしあれば）からのみ配当を支払うことを認めております。また、中国における当社の子会社は、一定の準備金を調達するために、毎年累積利益（もしあれば）の 10%以上を積立てなければなりません。そして、かかる準備金は現金配当として分配できません。中国における当社の子会社及び中国の関連会社から配当を全額受取れない場合は、当社グループ全体の財政状態及び当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。

中国国外への資金送金やその他の通貨に対する人民元の為替レートは、厳しく規制されています。為替レート管理体制及び中国国外への資金送金に影響を与える規制の変更が、中国国外における当社の支出への充当又は当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。更に、人民元とその他の通貨との間の為替レートの変動も、当社が中国から受ける他の通貨建ての資金額、ひいては投資家の投資価値に影響する可能性があります。当社株式における投資家の投資価値は、日本円と他の通貨の間の外国為替レートにも影響されます。

● 当社グループは中国では限られた範囲の事業保険にしか入っておりません。

中国の保険業界は、まだ発展の初期段階にあります。中国の保険会社は、限られた事業保険商品しか提供していません。その結果、当社グループは中国での経営に対し事業責任又は事業中断についての保険に入っていません。何らかの事業中断、訴訟又は自然災害により、著しいコスト及び資源の分散という結果が生じる可能性があります。

● 本書に記載されている第三者による事実及び統計データが不正確な可能性があります。

中国の金融サービス・メディア業界及び経済に関する事項等、本書における第三者による事実及び統計データは、様々な行政及び研究機関の調査公表及び新聞記事から抽出したものです。当社グループは、表示されている事実及び統計データを当該情報源から確実に正確に転記するよう合理的な注意を払っておりますが、それらの事実及び統計データを当社グループで独自に検証しておりません。第三者が用いた情報収集方法に仮に瑕疵があったり又は十分でなかったりした場合は、本書の統計データが不正確である可能性又は他の国の経済について作成された統計データと比較できない可能性があり、過度に依拠すべきではありません。

● 当社グループの一部の関係会社による中国における事業活動は、当該関係会社並びにその子会社及び株主との間の契約に依拠しており、当該契約によることは、その保有及び事業活動の支配という観点から、当社が直接保有する関係と比べ実効性を欠く可能性があります。紛争解決の結果によっては、当該支配権を回復できないおそれがあります。

中国で事業を営む関係会社及びその子会社（新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッド（以下、トップスカイ）を含みます。）に対する当社の出資持分は、当社に代わって持分を保有する中国のノミニー株主を通じて保有されております。当社グループは、それらの関係会社及びそのノミニー株主との間での契約を締結しており、当該契約に依拠して当社グループとして事業を行っております。当該契約の結果として、当社グループは、かかるノミニー株主のこれらの会社の持分について、実質的保有者であると考えられ、これらの会社の財政状態及び経営成績が当社グループの連結財務諸表に連結されます。
しかし、現在、トップスカイのノミニー株主との間で紛争が係属しており、トップスカイが出資持分 100%を保有するトンシンについては、当社グループが事業運営上及び財務上の支配力を喪失したとの認識に至り、当第２四半期連結会計期間より当社の連結財務諸表

から外しております。

当該契約に依拠することは、これらの会社を支配するという観点から、当社が直接に株式を保有する場合と比べて実効性を欠く可能性があります。仮に当社がこれらの会社を直接保有していれば、当社は株主としての権利を行使して取締役会の構成員を変えることができ、適用ある信任義務に従って、経営陣から変容させることができます。しかしながら、これらの会社又はその子会社若しくは株主が契約に基づく義務を履行しない場合、その契約が中国法に違反していると判断されたとき、たとえ当該判断がなければその契約が適法かつ有効であったとしても、その契約を実行できない可能性があります。当社グループは当該義務を履行させ、また、中国法に従った特定履行、差止及び損害賠償を含む法的手段を模索するため、相当のコストと資源を割かなければならない可能性があり、また、その法的手段が功を奏しないおそれもあります。したがって、もしこれらの会社等が当社との契約に基づく義務を履行しない場合、当社グループは、会社間の関係を変更し又はこれらの法人又は株主に対して履行を求めることが難しいことがあります。

これらの契約の多くは中国法に準拠しており、紛争になれば中国における仲裁又は訴訟の手続に従うことになるため、これらの契約は中国法に基づいて解釈され、紛争は中国法の手続に従って解決されることになります。中国の法的環境は、香港等の他の地域ほど成熟していません。その結果、当社グループによる契約の強制履行可能性は、中国の法制度上の不確実性により限定的となることがあります。上記のとおり、トップスカイ及びトンシンについてはこれらのリスクの一部が顕在化していますが、当社グループがこれらの契約を履行させることができない場合、当社グループは、当社グループの事業体を有効に支配することができず、事業運営に悪影響が生じる可能性があります。さらに、当該事業体の財政状態及び経営成績を連結することができず、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

株式に関するリスク

● 当社はケイマン諸島法に基づき設立されているため、同法制度上、投資家の利益を保護するのが困難である可能性があり、また投資家が日本の裁判所を通じて自己の権利を保護することが限られる可能性があります。

当社は、当社の基本定款及び附属定款並びにケイマン会社法及びその他のケイマン諸島の法体系に従うものとされております。ケイマン諸島法に基づく株主の権利及び取締役の受託者責任は、日本の制定法又は判例ほど明確に確立されていません。特に、ケイマン諸島法は、日本法に比べて投資家保護が極めて限定的です。従って、かかる法制度上、当社の一般の株主は、経営陣、取締役、又は支配株主の関わる訴訟において自己の利益を保護することに関して、日本、米国又はその他の国で設立された会社の株主よりも困難となる可能性があります。更に、ケイマン諸島において設立された会社の株主は、日本の裁判所において株主代表訴訟を提起する資格を持たない可能性があります。

● 当社がケイマン諸島で設立され、経営の一部を中国で行い、当社の取締役及び経営幹部の大多数が日本国外に居住しているため、投資家が当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に訴訟を提起すること、又は当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に対する判決についての執行を行う能力は限定されます。

当社はケイマン諸島で設立され、当社の中国での経営の一部は、中国における当社の完全子会社及び関連会社を通じて行っております。当社の取締役及び経営幹部のほとんどは日本国外に居住しており、それらの者のほとんど全部の資産は日本国外にあります。その結果、投資家は自己の権利が金融商品取引法等の下で侵害されていると考えた場合であっても、当社又は当社の取締役及び経営幹部に対し訴訟を提起することは困難又は不可能である可能性があります。投資家がこのような訴訟を提起することができたとしても、関連する管轄地域の法律が当社の資産又は当社の取締役及び経営幹部の資産に対して判決を執

行することができないと判断される可能性があります。より詳細な情報は、ケイマン諸島及び中国の関連する法律をご参照ください。

- 将来、市場価格未満で当社の株式が発行された場合、当社の株式の市場価格は悪影響を受ける可能性があります。

ケイマン諸島の法律及び当社の定款のいずれも、市場価格未満による新株の発行につき株主の承認を必要としません。当社の経営陣が、企業買収又はその他の事業目的のために株式を市場価格未満で多数発行することを決定した場合、当社の株式の市場価格は、希薄化により悪影響を受ける可能性があります。

- 当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき補償を受けられない可能性があります。

当社の基本定款及び附属定款によると、当社の取締役、経営幹部、会計監査人等は、自らの義務又は予期される義務の履行に関する行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）により発生するあらゆる訴訟、費用、損害等につき、当社の資産及び利益により保護されます。但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪に起因する場合は、この限りではありません。更に、当社の基本定款及び附属定款によると、当社の株主は、当社の取締役に対し、その義務の履行に関する作為又は不作為につき、請求又は訴訟を行うことができません（但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪につき行われる場合を除きます。）。従って、当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき十分な補償を受けられない可能性があります。

- 米国の元役員に対する刑事訴訟において有罪判決が確定した場合、過去に当社が提出した開示書類の内容に影響が生じる可能性があります。

当社の元取締役兼最高経営責任者ロレッタ・フレディ・ブッシュ氏並びに元取締役シェリー・シングハル氏及び同デニス・ペリーノ氏は、詐欺等の疑いにより米国の大陪審において起訴され、刑事手続が進行しています。これら当社の元役員のいずれかに有罪判決が確定した場合、これらの者が当社に虚偽の情報及び誤解を生じさせる情報を与えていた可能性があるため、過去に当社が提出した有価証券報告書等の開示書類の内容に影響が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失5,532千米ドル（479百万円）、当期純損失8,389千米ドル（726百万円）を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも6,726千米ドル（582百万円）のマイナスとなっております。

当連結会計年度において営業費用の削減を実施した結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度では19,250千米ドル（1,666百万円）であったのに対し、当連結会計年度は11,055千米ドル（957百万円）であり、42.6%の減少となりました。また、当連結会計年度において、子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッドの株式50%の売却やストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイト・インクの事業譲渡等により、資金の確保に努めてきました。しかしながら、事業の売却等による売上の減少や営業費用が依然として高いことから、当連結会計年度においても継続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、また、収益性のある事業への参入の不確実性等が当社グループ全体事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達を行っていきます。加えて、収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業統合や事業分離も含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

（補足事項）
今後の事業計画については、2013 年３月下旬を目処に公表する予定です。

2. 企業集団の状況

重要な子会社の異動または連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動を除き、2012 年３月 22 日提出の有価証券報告書の内容から重要な変更はありません。当該子会社は以下のとおりです。

① 新たに特定子会社となった会社
該当事項はありません。

② 特定子会社ではなくなった会社
該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中国金融市場に特化した金融ソリューション及びサービスのプロバイダーです。これらのサービスを中国金融市場に提供する企業グループとして、当社グループは、中国における投資判断を行うための情報インフラストラクチャーとノウハウを確立しました。投資家は、当社グループのサービスを利用して、中国金融市場への適切な投資判断を行うことができます。

当社グループが提供する主要なサービスの概要は、以下のとおりです。

金融サービス事業

－金融情報配信事業
当社グループの金融サービス事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対し、フィナンシャル・アドバイザリー、金融情報、商品情報及びマーケットリスク分析を提供しています。
金融アドバイザリー業務における戦略上のスタンスの１つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。

－米国金融情報配信・ソリューション事業
マーケットリスク分析：当社グループのマーケットリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネージャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。当社グループは、当社子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク（SMRA）を通じて、市場スナップショット、経済データ及び市場サマリー、イベントカレンダー並びに経済データライブラリーに加え、各日中、各日及び各週の解析を通じた市場のプロフェッショナルでありました。しかしながら、米国事業のビジネス及び財務状況を踏まえ検討した結果、当社の経営陣は2012年10月に事業の売却を決定しています。当社の経営陣がストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクの実質的な資産と事業の売却を決定した後は、同社の米国における全ての事業は停止しております。

2012年12月17日に米国におけるSMRAの実質的な資産とその事業を売却すること、及び中国における同事業は継続して行っていくことを発表しました。近い将来、米国における事業を再開する予定は現時点でありません。

農業関連事業

－金融ソリューション事業

当社グループは、コンサルティング、分析及び産業リサーチ並びにその他多くのソリューションを含む中国の農業関連分野における総合的な情報サービス及びコンサルティング・サービス事業を展開しております。当社グループの子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。当社グループは、豚肉、野菜及び水産分野に関する情報を記載した農産業に特化した雑誌の発刊も行っています。さらに、当社グループは、急速に成長する中国の農産業に投資家が進出することができるようファンドを提供しています。

教育関連事業

GMSの70%の持分株式およびキジューンの100%の持分株式を取得し、運営していた当社の韓国における教育事業は、継続的に損失が計上され、また、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったことなどにより、当連結会計年度において当該事業を停止しています。2012年9月6日の当社取締役会において、GMS及びキジューンを清算することを決議しました。これらの清算結了時期は未定となっております。

当社は、Uーラーニング社の買収により、中国において青少年英語語学センター向けの教育的アドバイザリー・サービスの提供を開始いたしました。しかし、Uーラーニングの事業の状況及び財務状態を考慮し、当社の経営陣は、2012年10月28日の当社取締役会において、Uーラーニングの持分売却を決断するに至りました。当社の経営陣がUーラーニングの持分売却を決断したことにより、当社の全ての教育事業は停止するに至りました。近い将来、教育事業を再開する予定はありません。

当社グループのオフィス所在地は、香港、北京、上海、及び東京です。2012年12月31日現在、当社グループは、全世界に132名の従業員を有しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及びキャッシュ・フローといった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らして業績を評価していることによります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は引き続き、中国の金融業界において当社が有する事業基盤、すなわち金融に関する専門知識及びネットワークを活用して参ります。同時に、中国において、今後も成長の見込める既存の金融ソリューション及びサービス事業を組織的に発展させていく予定です。当社は、今後特に、ファンド・マネジメント、アセット・マネジメント及びその他の金融事業分野への事業規模の拡大を図りながら、新しい収益源の獲得を目指して参ります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。

競争の激化　　中国の金融業界が継続して規制緩和されるのに従い、より多くの競合他社が中国市場に参加してくるようになり、競争は激化すると予想されます。

対策

- *中国市場における新たな製品及びサービスの継続的な発表*　競争力を維持し、拡大するため、当社グループは、各サービス部門に深みと広がりを加えること、及び中国市場に対して実績のある技術及び手法を適用することにより、引き続き中国の金融市場に新たな製品及びサービスをもたらします。

- *事業ポートフォリオの多様化の継続的推進及び中国における投資機会の獲得*　独自のコア・コンピタンスを活用して中国において既存のファイナンシャル・ソリューション及びサービス事業など大きな可能性を有する分野への事業拡大を図っていきます。

- *当社グループのサービス提供を拡大・拡張し実績のある専門技術を獲得するための戦略的提携の継続的遂行*　当社グループは、中国に導入すべきさらなる商品を当社グループに供給し、かつ新たなサービス部門からさらなる収入をもたらす戦略的パートナーシップを引き続き実現することを意図しています。

強固かつ安定した経営陣　中国の急速に発展する事業環境並びに当社グループの中国での成長戦略は、当社グループの経営において強固かつ安定した経営陣を必要としています。

対策

- *国際経験を有する強固な経営陣の確保及び勧誘*　当社グループの国際的な経営陣には、中国、アジア及び海外においてビジネスを構築する広範な経験を有する経験豊かな経営者がおります。能力の高い熟達した経営者を継続して雇用することは当社において優先順位の高い事項です。

- *株式報酬制度を通じた経営陣の利益と株主利益との一致*　本制度により、当社の経営陣は株式についての権利を有することになり、経営陣が当社の長期的成功に向けて活動することを奨励することになります。

- *当社を保護するための重要な経営者との間の役務提供契約*　既存の重要な経営者及び買収対象会社から受け入れた経営者は、競業避止義務、非開示義務及び機密保持義務を規定する役務提供契約に署名することを求められます。当社グループは、将来も引き続き、主要な経営者との間で同様の契約を締結する予定です。

継続企業の前提に関する疑義　当社グループの継続企業としての能力は、事業資金の調達、既存事業及び新規ベンチャーの成長に対する負の投資が成功するかに大きく依存しています。

対策

- *事業資金の調達並びに事業及び新たな可能性のあるベンチャーへの投資*　当社グループは、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、当該資金を事業や新たな可能性のあるベンチャーに投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。

- *収益性改善のための経費節減*　当社グループは、将来の持続可能な成長のための既存事業の収益性の改善を目指し、さらなる経費節減によって既存事業の収益性の改善を図ります。

- *中国市場における機会の優位性*　当社グループは、中国市場におけるさらなるプレゼンスを高め、独自のコア・コンピタンスを活用して中国における事業機会を捉えていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

		前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (2012年12月31日) (単位：千米ドル)	当連結会計年度 (2012年12月31日) (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		11,382	985	6,916	599
売掛金		1,621	140	1,660	144
未収入金		1,070	93	242	21
短期貸付金		890	77	－	－
その他		1,046	91	1,247	108
流動資産合計		16,008	1,386	10,065	871
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		883	77	371	32
減価償却累計額		△ 282	△ 24	△ 328	△ 28
建物及び構築物（純額）		601	52	43	4
工具、器具及び備品		1,548	134	1,102	95
減価償却累計額		△ 1,220	△ 106	△ 983	△ 85
工具、器具及び備品（純額）		328	28	119	10
有形固定資産合計		929	80	162	14
無形固定資産					
のれん		3,656	317	137	12
商標権		101	9	－	－
無形固定資産合計		3,757	325	137	12
投資その他の資産					
関係会社株式		1,640	142	1,626	141
長期貸付金		594	51	－	－
出資金		－	－	1,596	138
その他		98	8	－	－
投資その他の資産合計		2,332	202	3,222	279
固定資産合計		7,018	608	3,521	305
資産合計		23,026	1,994	13,586	1,176

		前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (2012年12月31日) (単位：千米ドル)	当連結会計年度 (2012年12月31日) (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,358	118	1,024	89
短期借入金		517	45	486	42
未払法人税等		470	41	445	39
未払金		934	81	655	57
未払費用		3,087	267	2,603	225
前受収益		1,762	153	339	29
資産除去債務		－	－	92	8
事業撤退損失引当金		－	－	185	16
その他		28	2	24	2
流動負債合計		8,156	706	5,853	507
固定負債					
繰延税金負債		18	2	13	1
その他		141	12	－	－
固定負債合計		159	14	13	1
負債合計		8,315	720	5,866	508
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,885	336	3,885	336
資本剰余金		404,034	34,981	404,034	34,981
利益剰余金		△ 359,054	△ 31,087	△ 366,951	△ 31,771
株主資本合計		48,866	4,231	40,969	3,547
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定		△ 36,028	△ 3,119	△ 35,834	△ 3,102
その他の包括利益累計額合計		△ 36,028	△ 3,119	△ 35,834	△ 3,102
新株予約権		1,870	162	1,870	162
少数株主持分		4	0	715	62
純資産合計		14,711	1,274	7,720	668
負債純資産合計		23,026	1,994	13,586	1,176

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：百万円）
売上高		19,557	1,693	14,212	1,231
売上原価		13,799	1,195	8,689	752
売上総利益		5,758	499	5,523	478
販売費及び一般管理費					
役員報酬		1,056	91	142	12
給料及び手当		7,944	688	4,478	388
広告宣伝費		186	16	101	9
減価償却費		518	45	330	29
のれん償却額		335	29	137	12
支払手数料		2,631	228	1,590	138
地代家賃		2,058	178	1,384	120
その他		4,523	392	2,895	251
販売費及び一般管理費合計		19,250	1,666	11,055	957
営業損失（△）		△ 13,492	△ 1,168	△ 5,532	△ 479
営業外収益					
受取利息及び配当金		310	27	95	8
持分法による投資利益		58	5	12	1
為替差益		5,227	453	－	－
受取手数料		256	22	273	24
その他		621	54	160	14
営業外収益合計		6,472	560	540	47
営業外費用					
支払利息		542	47	36	3
為替差損		－	－	98	8
貸倒引当金繰入額		－	－	1,362	118
事業撤退損失引当金繰入額		－	－	169	15
その他		27	2	19	2
営業外費用合計		570	49	1,684	146
経常損失（△）		△ 7,590	△ 657	△ 6,677	△ 578
特別利益					
償却債権取立益		－	－	700	61
子会社株式売却益		2	0	499	43
子会社清算益		1,833	159	13	1
新株予約権戻入益		521	45	－	－
事業譲渡益		－	－	548	47
負ののれん発生益		46	4	－	－
特別利益合計		2,403	208	1,760	152
特別損失					
投資有価証券評価損		－	－	38	3
子会社株式売却損		98	9	139	12
固定資産除売却損		130	11	59	5
減損損失		1,520	132	3,185	276
特別損失合計		1,748	151	3,420	296
税金等調整前当期純損失（△）		△ 6,935	△ 599	△ 8,337	△ 722
法人税、住民税及び事業税		63	5	18	2
過年度法人税等		△ 6	△ 1	－	－
法人税等調整額		△ 8	△ 1	△ 5	△ 0
法人税等合計		49	4	13	1
少数株主損益調整前当期純損失（△）		△ 6,984	△ 605	△ 8,350	△ 723
少数株主利益又は損失（△）		△ 51	△ 4	39	3
当期純損失（△）		△ 6,933	△ 600	△ 8,389	△ 726

③ 連結包括利益計算書

		前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：百万円）
少数株主損益調整前当期純損失（△）		△ 6,984	△ 605	△ 8,350	△ 723
その他の包括利益					
為替換算調整額勘定		△ 5,568	△ 482	195	17
その他の包括利益合計		△ 5,568	△ 482	195	17
包括利益		△ 12,552	△ 1,087	△ 8,155	△ 706
（内訳）					
親会社株主に係る包括利益		△ 12,501	△ 1,082	△ 8,194	△ 709
少数株主に係る包括利益		△ 51	△ 4	39	3

④ 連結株主資本等変動計算書

		前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：百万円）
株主資本					
資本金					
前期末残高		3,885	336	3,885	336
当期変動額					
当期変動額合計		－	－	－	－
当期末残高		3,885	336	3,885	336
資本剰余金					
前期末残高		404,034	34,981	404,034	34,981
当期変動額					
当期変動額合計		－	－	－	－
当期末残高		404,034	34,981	404,034	34,981
利益剰余金					
前期末残高		△ 352,121	△ 30,487	△ 359,054	△ 31,087
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失（△）		△ 6,933	△ 600	△ 8,389	△ 726
連結範囲の変更		－	－	492	43
当期変動額合計		△ 6,933	△ 600	△ 7,897	△ 684
当期末残高		△ 359,054	△ 31,087	△ 366,951	△ 31,771
株主資本合計					
前期末残高		55,798	4,831	48,866	4,231
当期変動額					
当期純損失（△）		△ 6,933	△ 600	△ 8,389	△ 726
連結範囲の変更		－	－	492	43
当期変動額合計		△ 6,933	△ 600	△ 7,897	△ 684
当期末残高		48,866	4,231	40,969	3,547

		前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：百万円）
その他包括利益累計額					
為替換算調整勘定					
前期末残高		△ 30,460	△ 2,637	△ 36,028	△ 3,119
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 5,568	△ 482	195	17
当期変動額合計		△ 5,568	△ 482	195	17
当期末残高		△ 36,028	△ 3,119	△ 35,834	△ 3,102
その他包括利益累計額合計					
前期末残高		△ 30,460	△ 2,637	△ 36,028	△ 3,119
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 5,568	△ 482	195	17
当期変動額合計		△ 5,568	△ 482	195	17
当期末残高		△ 36,028	△ 3,119	△ 35,834	△ 3,102
新株予約権					
前期末残高		2,180	189	1,870	162
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 310	△ 27	1	0
当期変動額合計		△ 310	△ 27	1	0
当期末残高		1,870	162	1,870	162
少数株主持分					
前期末残高		109	9	4	0
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 105	△ 9	712	62
当期変動額合計		△ 105	△ 9	712	62
当期末残高		4	0	715	62
純資産合計					
前期末残高		27,628	2,392	14,711	1,274
当期変動額					
当期純損失（△）		△ 6,933	△ 600	△ 8,389	△ 726
連結範囲の変更		－	－	492	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 5,983	△ 518	907	79
当期変動額合計		△ 12,917	△ 1,118	△ 6,991	△ 605
当期末残高		14,711	1,274	7,720	668

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：千米ドル）	前連結会計年度 （自 2011年1月1日 至 2011年12月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：千米ドル）	当連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日） （単位：百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純損失（△）		△ 6,935	△ 599	△ 8,337	△ 722
減価償却費		518	45	330	29
減損損失		1,520	132	3,185	276
のれん償却額		335	29	137	12
負ののれん発生益		△ 46	△ 4	－	－
株式報酬費用		210	18	－	－
事業撤退損失引当金繰入額		－	－	169	15
受取利息及び受取配当金		△ 310	△ 27	△ 95	△ 8
支払利息		542	47	36	3
新株予約権戻入益		△ 521	△ 45	－	－
為替差損益（△は益）		△ 4,470	△ 387	△ 68	△ 6
投資有価証券評価損益（△は益）		－	－	38	3
持分法による投資損益（△は益）		△ 58	△ 5	△ 12	△ 1
有形固定資産除売却損益（△は益）		130	11	59	5
貸倒引当金繰入額		－	－	1,362	118
事業譲渡益		－	－	△ 548	△ 47
償却債権取立益		－	－	△ 700	△ 61
子会社株式売却損益（△は益）		96	9	△ 360	△ 31
子会社清算損益（△は益）		△ 1,833	△ 159	△ 13	△ 1
売上債権の増減額（△は増加）		372	32	△ 38	△ 3
仕入債務の増減額（△は減少）		△ 136	△ 12	△ 335	△ 29
その他の流動資産の増減額（△は増加）		526	46	△ 526	△ 46
その他の流動負債の増減額（△は減少）		△ 392	△ 34	△ 940	△ 81
その他		－	－	△ 41	△ 4
小計		△ 10,451	△ 905	△ 6,698	△ 580
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		△ 106	△ 9	△ 27	△ 2
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,557	△ 914	△ 6,726	△ 582
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息及び配当金の受取額		310	27	95	8
有形固定資産の取得による支出		△ 596	△ 52	△ 86	△ 7
無形固定資産の取得による支出		－	－	△ 3	△ 0
有形固定資産の売却による収入		－	－	34	3
出資金の払込みによる支出		－	－	△ 783	△ 68
短期貸付金の増減額（△は増加）		△ 590	△ 51	508	44
関係会社株式の取得による支出		△ 1,627	△ 141	△ 1	△ 0
子会社株式の追加取得による支出		△ 939	△ 81	△ 48	△ 4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		△ 60	△ 5	△ 55	△ 5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		－	－	42	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 2,311	△ 200	－	－
事業譲渡による収入		－	－	663	57
償却債権の取立による収入		－	－	700	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,814	△ 503	1,066	92
財務活動によるキャッシュ・フロー					
利息の支払額		△ 542	△ 47	△ 36	△ 3
担保に供している預金の増減額（△は増加）		11,970	1,036	－	－
短期借入金の純増減額（△は減少）		△ 10,908	△ 944	1	0
少数株主からの払込みによる収入		5	0	1,294	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		524	45	1,259	109
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 828	△ 72	163	14
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）		△ 16,674	△ 1,444	△ 4,239	△ 367
現金及び現金同等物の期首残高		28,056	2,429	11,382	985
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		－	－	△ 226	△ 20
現金及び現金同等物の期末残高		11,382	985	6,916	599

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失13,492千米ドル（1,168百万円）、前期純損失6,933千米ドル（600百万円）を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも10,557千米ドル（914百万円）のマイナスとなっております。

当社グループ全体で多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れ、また不安定な経営状態、営業キャッシュフローのマイナス、及び2012年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。また、資産売却による資金調達を行い既存及び新規事業に投資する計画を策定すると同時に、更なる営業費用の削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。加えて、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

当連結会計年度(自　2012年１月１日　至　2012年12月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失5,532千米ドル（479百万円）、当期純損失8,389千米ドル（726百万円）を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも6,726千米ドル（582百万円）のマイナスとなっております。

当連結会計年度において営業費用の削減を実施した結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度では19,250千米ドル（1,666百万円）であったのに対し、当連結会計年度は11,055千米ドル（957百万円）であり、42.6%の減少となりました。また、当連結会計年度において、子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッドの株式50%の売却やストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイト・インクの事業譲渡等により、資金の確保に努めてきました。しかしながら、事業の売却等による売上の減少や営業費用が依然として高いことから、当連結会計年度においても継続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、また、収益性のある事業への参入の不確実性等が当社グループ全体事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達を行っていきます。加えて、収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業統合や事業分離も含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　25社 主要な連結子会社の名称 アジア 新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド その他：17社 米国 ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク その他：1社 その他の地域：３社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました中国金融ニュース・リミテッド及び 新華ファイナンス・リミテッド（台湾）について、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたG7グループ及びテイラー・ラファティー・アソシエイツ・インクは清算したため、連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度 において新華アグリカルチャー・リミテッド、新華エデュケーション・ディベロップメント・リミテッド、新華ファイナンス・アセット・マネジメント・リミテッド及び新華金泰（北京）バイオ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、AiGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニーは重要性が増したため、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計期間において、新華ユーロボット・リミテッドを新たに設立し、連結の範囲に含めておりましたが、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。 (2)　主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 U-ラーニング・インターナショナル・インク 鞍山市メイファ・エデュケーション・インベストメント・カンパニー・リミテッド （連結の範囲から除いた理由） 当連結会計年度において、新たに株式を取得したU-ラーニング・インターナショナル・インク及び鞍山市メイファ・エデュケーション・インベストメント・カンパニー・リミテッドはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　20社 主要な連結子会社の名称 アジア 新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド その他：14社 米国 ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク その他：1社 その他の地域：1社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海新華・TZYD・メディア・カンパニー・リミテッドは、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計期間において、連結子会社でありました上海同鑫（トンシン）・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドは、同社に対する事業上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、連結の範囲から除外しております。 新華エデュケーション･デベロップメント･リミテッド 及びハイアジア・インベストメント は解散したため、連結の範囲から除外しております。 (2)　主要な非連結子会社の名称等 ――――――――――――――――――――――――――――

項目	前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
2　持分法の適用に関する事項	(1)　持分法適用の関連会社数　4社 持分法適用会社の名称 新華スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド 北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド 安泰科（上海）インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド CXヘルスネット・リミテッド なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたユニバーサルロボット株式会社は、保有株式売却に伴い持分法の適用範囲から除外しております。	(1)　持分法適用の関連会社数　1社 持分法適用会社の名称 北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド 安泰科(上海)インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッドは、同社に対する十分な影響力の損失により持分法の適用範囲から除外しております。 CXヘルスネット・リミテッドは、保有株式売却に伴い持分法の適用範囲から除外しております。 新華スポーツ・アンド・エンターテイメント・リミテッドは清算により持分法の適用範囲から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ　その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 イ　その他有価証券 時価のあるもの ――――――――――――――― 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　3～20年 工具、器具及び備品　1～10年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権　11年	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の換算	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2011年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場（仲値）、1米ドル＝77.74円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。 親会社の機能通貨の報告通貨への換算 外国会社である当社は、会計処理を行う通貨（以下機能通貨という）として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨（以下報告通貨という）には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左 財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2012年12月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場（仲値）、1米ドル＝86.58円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。 ※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。 親会社の機能通貨の報告通貨への換算 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。	―

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度末まで、流動負債の「その他」含めて表示しておりました「前受収益」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「前受収益」は1,494千米ドル（129百万円）であります。	（連結貸借対照表） ―
（連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日　内閣府令第5号)の適用により、当連結会計期間では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。	（連結損益計算書） ―
前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、当連連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「地代家賃」は1,465千米ドル（127百万円）であります。	―

追加情報

前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
（為替差額） 当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、当第２四半期連結会計期間以降より発生した為替差益6,979千米ドル（604百万円）については、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高いため、為替換算調整額に含めて表示しております。この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度における営業外収益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失を計上しております。	（為替差額） 当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、前第２四半期連結会計期間以降より、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は5,045千米ドル（438百万円）であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額減少しております。
―	（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
（包括利益の表示） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	（包括利益の表示） 同左

連結財務諸表に関する注記事項

【 セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「金融ソリューション事業」「教育関連事業」「米国金融情報配信・ソリューション事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業
中華人民共和国（以下、″中国″という）、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

金融ソリューション事業
中国における、アプリケーション・サービス、市場調査、及びコンサルティング・サービスの提供

教育関連事業
アジアにおける、教育サービスの提供

米国金融情報配信・ソリューション事業
米国における、ニュース、金融情報、サービス、ソリューション・サービスの提供

その他の事業
アジアにおける、ニュース、金融情報の提供等

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2011年１月１日 至　2011年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	10,045 (870)	2,503 (217)	4,241 (367)	2,715 (235)	53 (5)	19,557 (1,693)	－ (－)	19,557 (1,693)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202 (17)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	202 (17)	△202 (△17)	－ (－)
計	10,247 (887)	2,503 (217)	4,241 (367)	2,715 (235)	53 (5)	19,759 (1,710)	△202 (△17)	19,557 (1,693)
セグメント利益又は損失(△)	△1,445 (△125)	△803 (△70)	△1,523 (△132)	△1,059 (△92)	△2,103 (△182)	△6,933 (△600)	－ (－)	△6,933 (△600)

当連結会計年度（自　2012年１月１日 至　2012年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,131 (617)	2,712 (235)	2,401 (208)	1,963 (170)	7 (1)	14,212 (1,231)	－ (－)	14,212 (1,231)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270 (23)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	112 (10)	382 (33)	△382 (△33)	－ (－)
計	7,401 (641)	2,712 (235)	2,401 (208)	1,963 (170)	119 (10)	14,595 (1,264)	△382 (△33)	14,212 (1,231)
セグメント利益又は損失(△)	△517 (△45)	△386 (△33)	△3,771 (△327)	73 (6)	△3,788 (△328)	△8,389 (△726)	－ (－)	△8,389 (△726)

【関連情報】

前連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
17,258 (1,494)	1,518 (131)	601 (52)	179 (16)	19,557 (1,693)

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
890 (77)	39 (3)	－ (－)	－ (－)	929 (80)

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2012年１月１日　至　2012年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
12,739	1,127	346	－	14,212
(1,103)	(98)	(30)	－	(1,231)

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
162	－	－	－	162
(14)	(－)	(－)	(－)	(14)

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国等

(2) 北米……アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						全社・消去（注1）	合計
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	－	－	2	－	80	82	1,438	1,520
	(－)	(－)	(－)	(－)	(7)	(7)	(125)	(132)

（注1）　全社消去に含まれる金額は、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自　2012年１月１日　至　2012年12月31日)

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント					計	全社・消去(注1)	合計
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業			
減損損失	－ (－)	－ (－)	202 (17)	－ (－)	－ (－)	202 (17)	2,983 (258)	3,185 (276)

(注2)　全社消去に含まれる金額は、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下した
ことにより、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント					計	全社・消去(注1)	合計
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業			
(のれん)								
当期償却額	92 (8)	37 (3)	206 (18)	－ (－)	－ (－)	335 (29)	－ －	335 (29)
当期末残高	831 (72)	118 (10)	4,145 (359)	－ (－)	－ (－)	5,094 (441)	△1,438 (△125)	3,656 (317)

(注1)　全社消去に含まれる金額は、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下した
ことにより、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自　2012年１月１日　至　2012年12月31日)

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント					計	全社・消去(注1)	合計
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業			
(のれん)								
当期償却額	34 (3)	29 (2)	73 (6)	－ (－)	－ (－)	137 (12)	－ －	137 (12)
当期末残高	－ (－)	137 (12)	2,983 (258)	－ (－)	－ (－)	3,120 (270)	△2,983 (△258)	137 (12)

(注1)　全社消去に含まれる金額は、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下した
ことにより、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2011年１月１日　至　2011年12月31日)

当社は、第２四半期において、トンシンインフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドを完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、46千米ドル(4百万円)の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　2012年１月１日　至　2012年12月31日)
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

（単位：米ドル、括弧内は円）

項目	前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
１株当たり純資産額	8.47 (733.33)	3.39 (293.51)
１株当たり当期純利益又は純損失（△）	△4.58 (△396.12)	△5.54 (△479.31)
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

１株当たり当期純利益又は純損失（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

項目	前連結会計年度 （自　2011年1月1日 至　2011年12月31日）	当連結会計年度 （自　2012年1月1日 至　2012年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益又は純損失（△）	△6,933 (△600)	△8,389 (△726)
普通株主に帰属しない金額	－ (－)	－ (－)
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△）	△6,933 (△600)	△8,389 (△726)
普通株式の期中平均株式数（株）	1,515,305.79	1,515,305.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－ (－)	－ (－)
普通株式増加数　（株） （うち新株予約権）	－ (－)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2005年2月9日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　2,292株 2006年1月31日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　1,000株 2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　4,302株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　76,670株	2005年2月9日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　1,890株 2006年1月31日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　1,000株 2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　3,008株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式　16,500株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

取締役会は、2012 年 3 月 28 日、イヴォンヌ・ワン氏が最高財務責任者（CFO）を退任した後、ドウン・チャン氏を新たな最高財務責任者（CFO）として任命しました。

取締役会は、2012 年 6 月 22 日、ドウン・チャン氏が最高財務責任者（CFO）を退任した後、フレッド·チェン博士を最高財務責任者（CFO）代理として任命しました。

取締役会は、2012 年 9 月 7 日、フレッド・チェン氏が最高財務責任者（CFO）代理を退任した後、最高経営責任者（CEO）であるワン・ビン博士を最高財務責任者（CFO）に任命しました。

取締役会は、2012 年 10 月 11 日、新しい最高経営責任者（CEO）としてグラハム・アントン・アーンショウ氏を任命し、ワン・ビン博士を最高執行責任者（COO）及び最高財務責任者（CFO）に任命しました。

取締役会は、2012 年 10 月 25 日、最高経営責任者（CEO）のグラハム・アントン・アーンショウ氏を解任し、新しい最高経営責任者（CEO）として、カン・ユェン・カオ氏を任命しました。

(2) その他（有用な情報の開示）

決算説明会資料及び関連する会計書類については以下の URL にてご覧いただくことができます。
（当社ホームページ） http://www.xinhuaholdings.com/jp/for_investors/reporting.htm